



国民春闘共闘

第3号

2015年11月16日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

15 秋季年末闘争 11・12 中央行動

戦争法廃止・安倍政権 NO！ めざそう安全・安心社会

国民春闘共闘委員会は12日、国民大運動実行委員会とともに、切実な要求実現、国民・労働者のくらしと雇用の最大の障害となっている安倍政権の退陣を求め「11・12 中央行動」に取り組み全国から3000人が参加しました。昼過ぎから日比谷野外音楽堂で開催の「国民要求実現 11・12 中央総決起集会」には2500人が結集し、たたかう決意を固めました。国会に向けデモ行進し、皇陵会館で意思統一集会を行った後、「戦争法廃止！長時間労働の抑制と良質な雇用の確立」を求め国会議員要請行動を実施しました。その他、駅頭宣伝や各省庁前行動、要請行動など各単産や部会、共闘組織での多彩な行動が終日行われました。



曇り空に時折日が差し込む中、昼過ぎから日比谷野外音楽堂で「戦争法廃止・安倍政権 NO！めざそう安全・安心社会 国民要求実現 11・12 中央総決起集会」が開幕。開会にあたり主催者あいさつに立った国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）は、戦争法を強行成立させてから二ヶ月、TPPの「大筋合意」、辺野古新基地建設埋め立て工事の本格化、アメリカ軍と自衛隊の共同行動を日常的に強める「同盟調

整メカニズム」の設置など暮らしと平和に直結する課題、国民的な議論が必要な課題で、安倍政権は一方的に事を進めている。安倍首相の言う『一億総活躍社会』は破綻したアベノミクスの延長線上でしかないと指摘。「臨時国会のすみやかな開催を求め、独断的な安倍政権への抗議の声を職場や地域から強めよう。戦争法廃止の『2000万統一署名』を広げ、『野党は戦争法廃止で共同を』の

要請を地域から積み上げ、安倍政権の独裁政治にストップをかけるために力を尽くしていこうと呼びかけました。

中央総決起集会には 13 日から開催される全労連国際シンポジウムに招いたフランス、アメリカ、インド、インドネシア、オーストラリアの 5 カ国の労働組合代表が参加。代表してフランス労働総同盟（CGT）のドニ・メナン欧州国際部員から

「日本の情勢とたたかいは、世界経済危機の影響に直面する世界の多くの国に共通点がある。フランスでも政府が緊縮財政政策という名で社会保障制度予算削減攻撃をし、その影響は労働条件と賃金に圧力となつてのしかかっている。日本のたたかいに連帯していく。戦争法廃止のたたかいは、平和を希求してきた日本の平和運動にとって根本にかかわる重大な問題であり、国民の多くが戦争法に反対しているという事実に基づいて解決されるべきだ」と連帯の意が示されると会場からは大きな拍手が沸き起こりました。



引き続き、日本共産党の穀田恵二国会対策委員長が駆けつけ「戦争法廃止、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回の連合政府をつくり、そのための選挙協力を行おうと野党各党に呼びかけ、すべての党が引き続き協議していくことを確認した。国民が政治を動かす第一幕を開けたと確信している」と連帯あいさつを行いました。

国民春闘共闘・井上久事務局長（全労連事務局長）は基調報告で、①安倍政権を退陣に追い込み戦争法を廃止すること、②暮らしを守る課題での国民共同、③賃金底上げと中小企業支援の総合的なとりくみの 3 つの課題を示し、「歴史の岐路にある情勢の中で、国民の声が動かす社会を作り上げるために奮闘していこう」と訴えました。

つづいて、7 団体の代表がたたかう決意を表明。交運共闘を代表して発言した自交総連福岡地連の内田大亮書記長は、ライドシェアというスマホを利用した海外の配車サービスが日本のタクシー業界に参入しようとしており、安倍政権も推進していることを報告。「白タク合法化に他ならず、



安全・安心が失われる。規制緩和を超えた規制破壊だ。断固阻止していく」と力をこめました。その他、「大阪など最低賃金審議会委員の選考にあたり面談が行われ、意見陳述できる地方が増えるなど最賃運動は前進してきている。しかし、最低賃金の水準は生存権を保障するレベルではない。まともな生活が出来る最低賃金の実現をめざし奮闘していこう」（コープネット労組・市川京子生協労連最賃闘争委員）、「アベノミクス、消費税増税で

個人消費は低迷し、地域の中小業者は困り果てている。『軽減税率』がとりざたされているが 10% への消費税再増税を確実なものとするためのごまかしでしかない。軍事費を削れという一致できる要求で運動を広げ、消費税再増税を中止させ、税率を引き下げさせていこう」（全商連・勝部志郎

常任理事)、「米軍基地の75%が集中する沖縄では、辺野古新基地建設をめぐって緊迫した局面をむかえている。翁長知事の埋め立て承認取り消しに対し、国土交通大臣は承認取り消し処分の効力を停止した。政府は沖縄の声を聞かず、建設ありきであり、絶対に認められない。全国で連帯し、戦争法廃止、新基地建設を許さない大きなうねりを作り出そう」(沖縄県国公・東浜邦章事務局長)、「マイナンバー制度では、個人の秘密情報が国に管理・把握され、その情報が民間企業に活用される。『払った分だけしかサービスが受けられない』そうした社会保障制度になる事態も起こりうる。反対連絡会で開始した署名を広げていく」(東京土建・年森隆広書記次長)、「労働者派遣法改悪、残業代ゼロ法案、解雇の金銭解決が導入されたら、病気になるまで働かされ、病気になれば使い捨てられ、会社にモノを言う労働者は追い出されるというような適用がされるのは目に見えている。労働法制を改悪させないために、労働組合が団結してたたかう」(JMIU日本IBM支部・大岡義久委員長)、「看護・介護の現場では、慢性的な人員不足で長時間・過密労働が蔓延している。『新入職員が5年で半分残っていれば十分だ』などと交渉で回答する役人もいる。明日の省庁交渉で徹底的に追求したい。いい医療・看護・介護のためには経験が不可欠だ。安全・安心の医療・介護の実現ために署名や宣伝行動に取り組んでいく」(東京医労連・清水明子執行委員)など力強くたたかう決意が語られました。

最後に、国民大運動実行委員会代表世話人の全日本民医連・岸本啓介事務局長が「全国の地域、職場で、労働者、学生、業者、宗教者など多くの仲間が、安倍政権を退陣させ、戦争法廃止のたたかいに立ち上がっている。たたかいの広がり止まらないことが、ともに確信できた集会となった。運動と共同の流れをさらに大きくし、国民要求の最大の障害物である安倍政権を退陣に追い込もう」と閉会あいさつし、全員で団結ガンバロウを三唱し集会を締めくくりました。



集会終了後、参加者は、閉会中審査が行われている国会にむけて請願デモに出発。その後、星陵会館で国会議員要請にむけての意思統一を行い、「戦争法廃止、戦争法廃止！長時間労働の抑制と良質な雇用の確立」を求めて議員要請行動を実施しました。

(以上)